

四 半 期 報 告 書

(第151期第1 四半期)

名古屋鉄道株式会社

(E04101)

第151期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第151期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 高田 恭介

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目3番先 東京高速道路北有楽ビル
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 越智 聖二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第1四半期 連結累計期間	第151期 第1四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	135,686	135,343	627,797
経常利益 (百万円)	6,383	5,666	34,186
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,364	4,244	14,903
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	6,722	7,095	21,217
純資産額 (百万円)	239,521	253,464	251,551
総資産額 (百万円)	1,097,774	1,054,731	1,054,679
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.96	4.77	16.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.75	4.46	15.69
自己資本比率 (%)	20.2	22.3	22.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済対策の実施等により所得環境や雇用情勢が改善を続けるなど、緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税による個人消費等への影響や燃料価格の上昇などが懸念される状況もみられました。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「激変する経営環境に対応すべく『変革』に挑み、新たな成長のステージに向けて発進する」を基本方針とした「名鉄グループ中期経営計画～PLAN120～」における「名駅再開発に向けた成長戦略の構築」、「グループの核である交通事業の強化」、「沿線を中心とした地域活性化の推進」、「グループ経営の強化」の重点テーマを着実に実行し、中期経営計画の最終年度である当期において、数値目標の達成に向けた積極的な営業活動と経営の合理化に努めました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,353億43百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は59億21百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は56億66百万円（前年同期比11.2%減）、四半期純利益は42億44百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①交通事業

鉄軌道事業については、当社では、高架橋柱などの耐震補強工事や都市計画事業の一環として名古屋本線知立駅等の高架化工事を進めるなど、安全面の強化に努めました。営業施策面では、当社創業120周年を記念した「名鉄創業120周年記念乗車券」や明治村開村50周年とタイアップした「ふらっと明治村きっぷ」を販売したほか、引き続き沿線地域と連携した各種企画乗車券の販売を進めるなど、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、新規路線として愛知医科大学病院線（藤が丘～愛知医科大学病院）を開設して利便性の向上を図ったほか、4月には高速バスの「名古屋・松本線」「名古屋・長野線」にカレンダー運賃を導入するなど、新たな需要喚起に努めました。

しかしながら、鉄軌道事業での消費税増税に伴う先買い需要の反動減等の影響に加え、タクシー事業において前期に一部子会社を譲渡したこともあり、交通事業の営業収益は392億4百万円（前年同期比1.1%減）となる中で、電力料や燃料費などの増加もあり、営業利益は40億33百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

②運送事業

トラック事業については、消費税増税前の駆け込み需要の反動による貨物取扱量の減少や当期に一部子会社を清算したことなどにより減収となりました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では、旅客輸送収入が前年の伊勢神宮の式年遷宮効果の反動から減少したものの、貨物輸送収入が好調に推移したことから、増収となりました。

この結果、運送事業の営業収益は323億10百万円（前年同期比1.4%減）となり、業務委託料等の減少があったものの、営業利益は6億30百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

③不動産事業

不動産賃貸業については、名鉄協商(株)では、コインパーキングとしては大規模となる「名鉄協商パーキング栄中央」をはじめ、駐車場数を拡大し、認知度の向上と新規顧客の獲得に努めました。

不動産分譲業については、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」、名鉄不動産(株)では、分譲マンションなどの販売を引き続き進めました。

この結果、不動産分譲業において分譲土地や分譲マンション販売収入が増加したこともあり、営業収益は131億24百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は15億円（前年同期比51.5%増）となりました。

④レジャー・サービス事業

ホテル業については、「金沢スカイホテル」では、IHG・ANA・ホテルズグループジャパンに運営を委託し、新たに「ANAホリデイ・イン金沢スカイ」としてリニューアルオープンしました。また、「岐阜グランドホテル」では、でんしゃ旅などの企画利用やインバウンド利用の増加などにより増収となったほか、「名鉄イン」では、ビジネス・観光需要が堅調に推移したことから増収となりました。

観光施設については、(株)名鉄インプレスでは、「日本モンキーパーク」において本年4月に大型屋外アスレチック「～ひらめきアスレチック～ ダビンチピンチ」をオープンし、集客力の向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、「名鉄レストハウス 刈谷オアシス店」をリニューアルオープンするなど、新規顧客やリピーターの獲得に努めました。

しかしながら、レジャー・サービス事業全体では、消費税増税やETC割引の廃止・縮小、天候不順などの影響もあり、営業収益は123億48百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は前年同期に比べ3億83百万円収支が悪化し4億60百万円となりました。

⑤流通事業

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、開店60周年を迎えるにあたり「開店60周年記念祭」を開始するなど、誘客活動に努めたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響が大きく、減収となりました。一方、名鉄産業(株)では、駅店舗事業で「ファミリーマートエスタシオ」の出店が順調に進み、売上が堅調に推移したことなどから増収となりました。さらに、建設資材の取扱いが増加したほか、12月決算の子会社において、輸入車の販売台数が増加しました。

この結果、流通事業の営業収益は、348億87百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、百貨店業での減収に伴う減益の影響が大きく、営業利益は40百万円（前年同期比89.7%減）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業では、航空事業において物資輸送が好調に推移したことなどから、営業収益は144億48百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失は前年同期に比べ6億36百万円収支が改善し0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ52百万円増加しております。これは主として、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が33億22百万円、分譲マンション建設などにより分譲土地建物が28億86百万円増加した一方で、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が91億61百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ18億60百万円減少しております。これは主として、有利子負債が全体で147億98百万円増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が211億47百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ19億13百万円増加しております。これは主として、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が22億11百万円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5億22百万円増加した一方で、剰余金の配当などにより利益剰余金が15億15百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	893,601,143	897,948,077	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	893,601,143	897,948,077	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債

	第1四半期会計期間 (平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,044
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	4,261,219
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	245
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	1,044
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	3,488
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	14,236,719
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	245
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	3,488

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	4,261,219	893,601,143	522	85,657	522	18,145

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,346,934株、資本金及び資本準備金がそれぞれ532百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 286,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 881,064,000	881,064	—
単元未満株式	普通株式 7,969,924	—	—
発行済株式総数	889,339,924	—	—
総株主の議決権	—	881,064	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	634株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	286,000	—	286,000	0.03
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000	—	20,000	0.00
計	—	306,000	—	306,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,395	12,796
受取手形及び売掛金	56,724	47,562
短期貸付金	6,840	6,832
分譲土地建物	50,366	53,253
商品及び製品	7,321	7,559
仕掛品	532	1,061
原材料及び貯蔵品	4,237	4,227
繰延税金資産	6,142	6,352
その他	13,499	19,149
貸倒引当金	△316	△283
流動資産合計	159,743	158,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	316,097	313,371
機械装置及び運搬具（純額）	64,669	63,113
土地	364,383	364,917
リース資産（純額）	8,192	8,703
建設仮勘定	16,520	17,008
その他（純額）	7,491	7,375
有形固定資産合計	777,353	774,490
無形固定資産		
施設利用権	6,965	6,692
のれん	198	1,448
リース資産	807	708
その他	1,246	1,381
無形固定資産合計	9,217	10,231
投資その他の資産		
投資有価証券	83,048	86,370
長期貸付金	290	283
繰延税金資産	10,905	10,545
その他	15,978	16,133
貸倒引当金	△1,857	△1,835
投資その他の資産合計	108,364	111,497
固定資産合計	894,935	896,220
資産合計	1,054,679	1,054,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,752	52,605
短期借入金	118,785	107,814
1年内償還予定の社債	17,556	6,512
リース債務	3,323	3,145
未払法人税等	5,418	1,323
繰延税金負債	0	0
従業員預り金	18,498	18,651
賞与引当金	5,226	3,120
整理損失引当金	308	389
商品券等引換引当金	1,829	1,823
その他	57,331	62,844
流動負債合計	302,031	258,232
固定負債		
社債	115,000	140,000
長期借入金	248,676	259,913
リース債務	5,996	6,597
繰延税金負債	3,920	3,914
再評価に係る繰延税金負債	63,591	63,591
役員退職慰労引当金	1,671	1,717
整理損失引当金	8,001	7,723
商品券等引換引当金	81	74
退職給付に係る負債	34,431	37,726
その他	19,724	21,775
固定負債合計	501,095	543,034
負債合計	803,127	801,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,135	85,657
資本剰余金	19,378	19,900
利益剰余金	53,096	51,580
自己株式	△108	△117
株主資本合計	157,502	157,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,844	15,055
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	67,159	67,159
為替換算調整勘定	△28	△31
退職給付に係る調整累計額	△3,739	△3,510
その他の包括利益累計額合計	76,238	78,675
少数株主持分	17,810	17,767
純資産合計	251,551	253,464
負債純資産合計	1,054,679	1,054,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	135,686	135,343
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	117,176	117,159
販売費及び一般管理費	11,996	12,263
営業費合計	129,173	129,422
営業利益	6,513	5,921
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	845	749
持分法による投資利益	417	443
雑収入	417	358
営業外収益合計	1,697	1,565
営業外費用		
支払利息	1,763	1,489
雑支出	63	330
営業外費用合計	1,827	1,819
経常利益	6,383	5,666
特別利益		
固定資産売却益	336	220
工事負担金等受入額	124	230
投資有価証券売却益	121	29
その他	35	80
特別利益合計	617	562
特別損失		
固定資産売却損	14	4
減損損失	37	46
固定資産除却損	36	26
工事負担金等圧縮額	116	220
投資有価証券評価損	246	7
その他	54	93
特別損失合計	505	398
税金等調整前四半期純利益	6,495	5,829
法人税、住民税及び事業税	1,621	1,336
法人税等調整額	448	△45
法人税等合計	2,070	1,291
少数株主損益調整前四半期純利益	4,425	4,537
少数株主利益	61	293
四半期純利益	4,364	4,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,425	4,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,007	2,068
為替換算調整勘定	10	△3
退職給付に係る調整額	-	309
持分法適用会社に対する持分相当額	279	183
その他の包括利益合計	2,296	2,557
四半期包括利益	6,722	7,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,561	6,681
少数株主に係る四半期包括利益	160	413

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が32億33百万円増加し、利益剰余金が22億3百万円減少しております。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	173,137百万円	173,254百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
中部国際空港連絡鉄道(株)	533百万円	533百万円
(株)武蔵開発ほか	146	149
合計	679	682

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	9,489百万円	9,477百万円
のれんの償却額	21	20

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,637	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,556	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対 する営業収益	39,045	32,674	10,982	12,247	31,258	9,478	135,686	—	135,686
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	584	106	1,730	367	3,544	3,992	10,326	△10,326	—
計	39,629	32,781	12,712	12,614	34,802	13,471	146,012	△10,326	135,686
セグメント利益 又は損失 (△)	4,879	777	990	△77	389	△637	6,321	191	6,513

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額191百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対 する営業収益	38,660	32,202	11,437	11,927	31,259	9,856	135,343	-	135,343
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	543	107	1,686	421	3,628	4,592	10,980	△10,980	-
計	39,204	32,310	13,124	12,348	34,887	14,448	146,324	△10,980	135,343
セグメント利益 又は損失(△)	4,033	630	1,500	△460	40	△0	5,743	177	5,921

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額177百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4.96円	4.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,364	4,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,364	4,244
普通株式の期中平均株式数(株)	879,129,522	889,830,706
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4.75円	4.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	7 (7)	5 (5)
普通株式増加数(株)	40,791,972	61,873,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長山本亜土は、当社の第151期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。